

投資情報 ウィークリー

2019/04/08



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年4月8日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、大幅反発となった。名実ともに新年度相場入りとなり、米国株の堅調や需給改善期待から買いが優勢となった。米国や中国の堅調な経済指標も追い風となり、日経平均は前週末比 600 円以上の値上がりとなった。半導体関連や工作機械メーカーの上昇が目立つ半面、内需系ディフェンシブ銘柄には利益確定売りが広がった。米国市場は好調な経済指標や対中貿易交渉の進展期待などから、戻り歩調が続いた。NY ダウは昨年 10 月上旬以来約半年ぶりの水準を回復した。為替市場でドル円は、米長期金利の反転上昇や新年度入りに伴う本邦企業などのドル買い需要などを背景に、1ドル 111 円台後半まで円安が進んだ。ユーロ円は英国の EU 離脱延期への思惑から 1 ユーロ 125 円台半ばまでユーロが買われた。

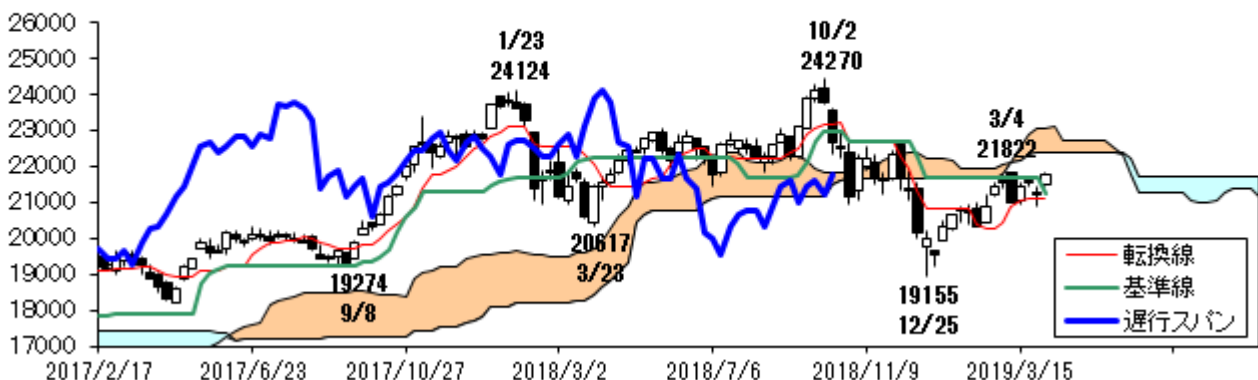
今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。米中貿易交渉の合意期待や英国の合意なき EU 離脱の回避観測などを背景にリスクオンの流れが続こう。ただ、経済指標や政策当局者発言などには敏感に反応しよう。引き続き景気敏感株を中心に物色範囲も徐々に広がろう。米国市場は米中貿易交渉の行方や経済指標に左右されやすいほか、企業の決算発表を控え、やや様子見ムードが強まろう。為替市場でドル円は、米経済指標の発表を受けた長期金利の動きを睨みつつ、ドル強含みで 1ドル 111 円台を中心としたもみ合いとなろう。ユーロ円は英国の EU 離脱を巡る動き次第で不安定な動きも予想され、1 ユーロ 123~127 円のレンジとなろう。

今週、国内では 8 日(月)に 3 月の景気ウォッチャー調査、10 日(水)に 2 月の機械受注が発表されるほか、8 日に日銀支店長会議が行われ、さくらレポートが公表される。また、12 日(金)は 4 月のオプション SQ 算出日となる。一方、海外では 9 日(火)に IMF 世界経済見通し、10 日に 3 月の米消費者物価、財政支出、11 日(木)に 3 月の中国消費者物価、12 日に 3 月の中国貿易統計が発表されるほか、10 日に ECB 定例理事会、EU 首脳会議が行われる。なお、12 日には英国議会在 EU 離脱案を承認しない場合の離脱期限を迎える。

テクニカル面で日経平均は先週、週初に大きく窓を空けて上昇、25 日線や 26 週線を回復し、3 月 4 日高値(21860 円)に迫る動きとなった。これを抜けると、52 週線(21969 円:5 日現在)を捉える動きとなろう。また、中期的には週足一目均衡表の抵抗帯下限(22444 円:同)を目指す可能性があろう。一方、上値が抑えられると基準線(21330 円:同)や 26 週線(21282 円:同)への押し目形成となろう。(大谷 正之)

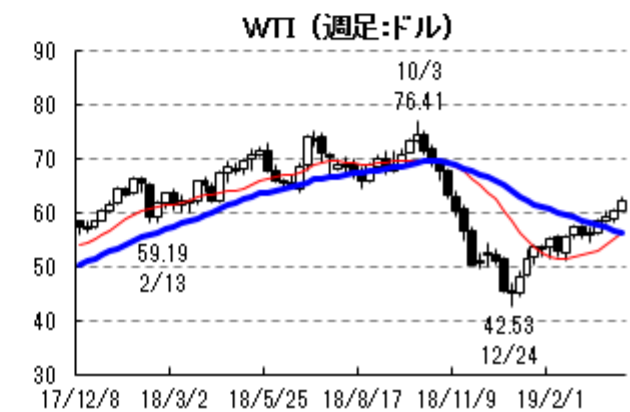
日経平均一目均衡表(週足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆週足で先週(4日まで)に26週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

日経平均は、週間で先週 601 円高と上伸して 21800 円台を回復してきた。テクニカル的にも週足で再び 26 週移動平均線(以下 MA)を上回っており、今後、同 MA の傾きは応当日の関係から、右下がりの傾きが小さくなってくると見られる。下表には先週(4日まで)に 26 週 MA を上回ってきた主な銘柄群を掲載した。(野坂 晃一)

表. 週足で先週(4日まで)に26週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6888 日東電	6044	12.9	1.36	2.97	-21.5	3.02	2.5	2.88	0.08
5888 日本電工	240	14.6	0.5	2.08	74.6	4.58	2.72	5.12	0.25
6885 タダノ	1158	13.9	0.97	2.24	4	0.4	6.65	2.38	0.26
4401 ADEKA	1690	10.5	0.86	2.66	16.4	0.98	3.92	1.58	0.47
6897 日ケミコン	2168	19	0.73	1.38	24.5	3.95	8.62	6.18	0.58
4091 太陽日酸	1759	18.5	1.91	1.36	10	0.97	6.94	5.71	0.66
1417 ミライHD	1649	7.3	1.07	2.42	10.4	4.32	0.98	2.3	0.67
6770 アルプス	2381	20.7	1.57	2.09	-33.3	2.13	5.75	5.65	0.77
6472 NTN	360	12.7	0.77	4.16	-7.2	3.04	5.9	4.83	0.78
6886 マキタ	4155	20.5	2.02	1.56	-	0.71	8.05	6.85	0.89
6804 富士電機	3450	12.9	1.52	2.6	7.1	4.25	3.43	3.56	0.98
7224 新明和	1431	11.8	0.76	3.14	7	1.77	4.7	2.49	1.28
4208 宇部興	2467	8.1	0.77	3.04	-10.3	5.02	2.14	2.29	1.29
8015 豊田通商	3680	9.2	1.11	2.71	8.2	0.37	1.98	4.9	1.56
3167 TOKAI	937	15.4	2.1	2.98	24	1.96	3.56	4.54	1.6
7259 アイシン	4300	10.6	0.87	3.48	-16.8	3.97	3.44	2.88	1.65
6885 電子材料	711	8.6	0.65	1.4	97.4	10.59	5.38	3.85	1.87
5302 カーボン	5310	4.4	1.6	3.76	18.7	2.97	3.99	10.17	1.9
4028 石原産	1210	6.6	0.68	0.99	17.7	16.52	3.5	6.43	1.95
6807 シンフォニア	1436	9	1.06	2.78	-6.2	14.6	6.1	6.77	2.17
8888 三菱リソース	581	7.8	0.69	3.27	-2.5	1.59	2.8	3.82	2.25
8078 阪和興	3260	7.8	0.71	4.6	2	2.62	0.59	4.72	2.26
6188 OSG	2242	14.3	1.75	2.09	6.3	0.84	5.31	3.37	2.3
6457 グローリー	2732	13.8	0.9	2.34	13.9	0.38	1.91	3.13	2.33
8788 東京海上	5503	12.1	1.12	4.54	31.9	1.44	2.3	2.81	2.39
4118 カネカ	4430	13.1	0.87	2.25	0.7	2.68	2.91	3.61	2.61
8012 長瀬産	1672	11.1	0.68	2.39	5.8	3.19	3.53	4.72	3.17
7244 市光工	668	12.8	1.65	1.04	-23.7	9.45	10.07	10.12	3.18
4004 昭電工	4195	5	1.37	3.09	3.5	6.38	7.63	11.33	3.18
6724 エプソン	1756	12.3	1.16	3.53	-2.7	0.89	4.92	6.1	3.28
6118 アイダ	853	10.7	0.7	3.51	11.4	1.43	4.71	7.48	3.48
7882 トッパンフォ	980	31	0.64	2.55	-7.9	1.28	4.27	5.71	3.7
5831 日製鋼	2147	7.8	1.25	2.32	13	1.26	6.86	8.03	3.79
6707 サンケン	2321	21.6	0.95	1.29	-30.6	5.19	12.77	9.24	4.68
7220 武蔵精密	1663	10.2	1.2	2.52	4.2	0.98	10.58	9.57	4.88
6728 アルバック	3685	11.3	1.25	2.84	-32.3	7.57	14.37	11.24	5.21
6141 森精機	1538	9.8	1.68	3.9	-0.9	1.76	7.15	7.62	5.56
4043 トクヤマ	2824	7.2	1.41	1.77	-6.1	3.79	6.03	5.74	5.65
8888 ローム	7790	16.2	1.07	1.92	29.1	5.38	10.79	7.07	6.25
8008 明電舎	1641	10.3	1.03	2.74	0.1	6.72	4.48	6.74	6.4
6473 ジェイテクト	1455	15.5	0.93	3.02	-15.2	0.64	6.5	6.89	6.46
3433 トーカロ	972	10	1.6	3.08	22.2	80.16	9.84	7.92	6.5
7745 A & D	818	6.9	1.07	1.71	37.2	17.48	4.29	11.41	6.59
4109 ステラケミ	3290	17.7	1.3	1.36	113.6	3.12	2.65	8.38	6.88
6406 フジテック	1346	13.1	1.07	3.12	-7.6	0.34	5.33	9.61	6.99
6471 日精工	1116	9.8	1.09	3.58	-15.2	1.54	9.57	8.45	7.08
6779 日電波	450	44.1	0.64	-	-	2.98	19.51	20.03	7.37
6274 新川	490	-	0.47	-	-	8.24	8.18	11.87	8.14
3088 アルコニクス	1307	7.7	0.87	2.98	-21.9	4.74	4.81	11.29	8.45
6782 TDK	9480	14.9	1.38	1.68	26.9	4	6.44	11.02	8.58
4044 セ硝子	2723	15.7	0.64	1.83	58.1	0.43	6.76	10.21	9.34
8315 TOWA	791	39.5	0.73	2.02	-84.5	2.39	15.76	18	11.18
6407 CKD	1203	25.6	0.94	2.32	-65.5	3.76	17.55	16.79	11.84
6482 ユーシン精機	1181	22.7	1.52	1.43	6.9	1.4	12.95	18.33	14.68
8886 三井ハイテック	1203	89.6	0.93	0.49	10.2	0.92	15.57	21.69	15
8284 マルマエ	866	30.5	2.17	1.73	-57.9	2.39	23.6	24.6	17.85

※指標は4/4日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

カネカ(4118)

19年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比4.9%増の4676.1億円、営業利益が同1.0%増の266.1億円。塩ビ樹脂や苛性ソーダは国内を中心に販売が好調だったほか、樹脂改質剤もマレーシア工場の本格稼働が寄与し収益が拡大。また、ポリイミドフィルムはスマホ向けが市場減速の影響を受けたものの、高効率太陽電池がフル稼働となり、堅調な販売となった。加えて、合成繊維「カネカロン」はアフリカ市場での頭髮装飾用の回復が本格化した。さらに、医療分野で高機能バルーンカテーテルやバイオ医薬品の販売が好調だった。また、還元型コエンザイム Q10 も北米市場を中心に増加した。自然災害や原料高の影響を主要製品の拡販と価格修正でカバー、4つのセグメントのうち食品部門を除く3つのセグメントで増収増益を達成した。通期見込みは売上高が従来計画比250億円減の6250億円(前年比4.8%増)、営業利益が同50億円減の370億円(同0.3%増)に下方修正。自然災害の影響やスマホ市場の減速など第3四半期の不振に加え、先行きの経済環境の不透明さを勘案してのものとなっている。同社は2020年度(2021年3月期)を最終年度とする新中期経営計画を推進中で、先端事業の構成比引き上げやグローバル展開、新たなM&Aなどで、売上高8500億円(前期見込み比36%増)、営業利益820億円(同121.6%増)を目指す。同社は先に、兵庫県高砂工業所で生産する100%植物由来の生分解性プラスチックの生産能力を5000トン/年に引き上げると発表している。19年12月稼働で、投資額は約25億円。欧州ではプラスチック削減に向けた各種規制が強化されており、生分解性プラスチックの世界需要は2022年に100万トンを超えると予想されている。同社は中期的に生産能力2万トン/年規模のプラントも検討している。(大谷 正之)

カプコン(9697)

19年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比28.3%増の612.7億円、営業利益が同92.0%増の134.6億円。中国においてゲーム規制の強化が見られた一方、eスポーツ人気の高まりが追い風になった。デジタルコンテンツ事業では昨年1月に世界同日発売を行った旗艦タイトル『モンスターハンター:ワールド』が引き続き好調を維持したほか、海外向けの『モンスターハンターダブルクロス』も伸び、同シリーズが業績向上をけん引した。また、『ロックマンII 運命の歯車!!』が底堅く推移したほか、昨年未発売の『鬼武者』も堅調な出足となった。さらに、海外で発売した新作タイトル『ストリートファイター30th アニバーサリーコレクション』や『ロックマン X アニバーサリーコレクション』などのヒットが寄与。セグメント収益は前年同期比55.2%増収、144.3%営業増益となった。アミューズメント施設事業は増収増益となったが、アミューズメント機器事業は市場規模縮小や商材不足で大幅減収、営業赤字となった。通期見込みは売上高960億円(前年比1.6%増)、営業利益170億円(同6.0%増)が据え置かれている。第4四半期には家庭用ゲームソフトの主力タイトルである『バイオハザード』シリーズの最新作『バイオハザード RE:2』を1月25日に発売し、全世界で400万本を出荷。また、3月8日に発売した『デビル メイ クライ 5』(同)は発売2週間弱で200万本を出荷。さらに、2月から3月下旬にかけて開催された『ストリートファイターリーグ』が大盛況だったという。今期は『モンスターハンター:ワールド』の拡張コンテンツである『モンスターハンターワールド:アイスボーン』の配信(秋ごろ)を計画。(大谷 正之)

UTグループ(2146)

2019年3月期通期業績予想の上方修正を発表。高単価、大口ロットでの取引となる自動車関連分野への取引の集約が進んでおり、営業利益率が改善してきていることから、営業利益は従来予想比10億円増の80億円に引き上げられた。マクロ環境の変化により半導体・電子部品分野の不確実性が高まってきていることから、売上高は据え置きとなっているが、自動車関連分野では労働派遣法の改正や労働市場の改善を背景に高水準の需要が継続しており、修正後の通期業績予想の更なる上振れも期待される。また、2020年3月期には、規模・面の拡大策としてエリア戦略を開始していく計画となっており、関東圏、静岡県などで取引を拡大させていく方針を示している。また、マクロ環境の変化により半導体・電子部品分野の需要が減速しつつあるが、電機メーカーの構造改革やリストラによる人員削減の需要を取り込むため、ソリューション事業の強化も行っていく。なお、労働派遣法の改正を背景とした自動車関連分野の期間工から派遣への切り替え需要は高水準で推移、同社の業績は自動車関連分野への取引の集約によって中期的にも採算性の改善が続いていくことが期待されるものと思われる。また、外国人技能実習生制度への対応では、全ての対象業種にまで事業を拡大していく方針を示しており、今後の成長が期待される分野となっている。(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆中長期の投資テーマとしての「5G 関連」

総務省は10日に開催予定の電波監理審議会において、5Gの実用化に向けて第1弾の周波数の割当てを認定する予定。申請があったNTTドコモ、ソフトバンク、KDDI、楽天の4社に割当てられる予定で、5Gサービスの年内の試験運用、東京五輪が開催される来年の本格運用が開始される見通し。既に米国や韓国で商用化が始まっているが、我々の生活、社会インフラが抜本的に変化する基盤の5Gがいよいよスタート、マーケットでも関心がより高まるだろう。

5G 関連参考銘柄

アンリツ(6754)

チップセット、端末の5G開発需要が想定以上に早く具現化しているようで、19年3月期から業績に寄与しそう。

NEC(6701)

5Gの商用本格化によるネットワークサービス事業の成長に期待。20年3月期の業績は急回復が見込まれる。

太陽誘電(6976)

2018年度からの3カ年中期経営計画では、2021年3月期までに売上高3000億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上という数値目標の達成を目指している。そのための施策として、自動車や産業機器などの注力市場の売上構成比を38%に高めるべく、3年間で約1500億円規模の設備投資を計画する。主な投資先がMLCC(積層セラミックコンデンサ)で、MLCCを生産する子会社の新潟太陽誘電において増産体制を構築中。MLCCは自動車の電子化・電動化、5Gなどの需要が中期的に拡大していく見通したが、特に自動車向け、EV車やHV車では1台当たりのMLCCの搭載個数はスマホに比べて桁違いの数量が必要であり、それらの需要増に対応する。昨年12月には第3号棟が完成、今年6月には第4号棟の建設を着工する計画で、第4号棟まで完成すれば、生産能力は従来の第1、2号棟の合計に比べて倍増強に高まるとみられる。

村田製作所(6981)

足元までのスマホ市場の減速の影響は避けられないものの、20年3月期はMLCCの値上げ効果が寄与しそうな他、中期的には5GやCASE、MaaSなど新たな成長市場誕生の恩恵を受けるとみられる。

電気興業(6706)

移動通信基地局用アンテナで国内シェアトップ。

ヨコオ(6800)

昨年10月に「電波測定サイト」が完成。5G、ADAS、自動運転など先進車載アンテナ製品の開発、製品化に期待。

ネットワンシステムズ(7518)

NTTドコモの常設5G技術検証環境に顔認証デモシステムを提供。

古河電工(5801)

足元の業績は厳しいものの、今後の光ファイバー需要の拡大に期待。

協和エクシオ(1951)、コムシスHD(1721)

通信基地局整備の需要拡大に期待。

5G関連の材料を提供するメーカーでは、

三井金属(5706)、第一工業製薬(4461)、トリケミカル研(4369)、硝子メーカーなどが面白そうだ。

その他では、**ソフトバンクG(9984)、大真空(6962)、山洋電(6516)、協立電機(6874)**など。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

4月8日(月)

日銀支店長会議、さくらレポート
2月国際収支(8:50)
18年度、3月企業倒産
3月消費動向調査(14:00、内閣府)
3月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)
上場 ヴィッツ<4440>東M

4月9日(火) 特になし

4月10日(水)

2月機械受注(8:50、内閣府)
2月企業物価指数(8:50、日銀)
18年度中古車販売(11:00、自販連)
3月工作機械受注(15:00、日工会)
天皇陛下の即位30年を祝う「奉祝感謝の集い」(国立劇場)

4月11日(木)

都心オフィス空室率(11:00)
3月マネーストック(8:50、日銀)

4月12日(金)

オプションSQ算出日

【参考】直近で発表された主な経済指標

1Q 短観大企業製造業DI現状	12
1Q 短観大企業製造業DI先行き	8
1Q 短観大企業非製造業DI現状	21
1Q 短観大企業非製造業DI先行き	20
3月 製造業PMI	49.2
2月 家計支出前年比	+1.7%
2月 景気先行指数	97.4

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

4月8日(月)

15:00~ ニトリHD<9843>
時間未定 リソー教育<4714>、高島屋<8233>
【2Q】技研製<6289>
【3Q】コスモス薬品<3349>

4月9日(火)

時間未定 パルGHD<2726>、Jフロント<3086>、U. S. M. H<3222>、竹内製作<6432>、イズミ<8273>、
イオンモール<8905>
【1Q】ネクステージ<3186>

4月10日(水)

15:00~ ABCマート<2670>、ホギメデカル<3593>、レナウン<3606>、TSI HD<3608>、久光薬<4530>、
良品計画<7453>、4°CHD<8008>、プレナス<9945>
【2Q】サイゼリヤ<7581>
時間未定 ウエルシアHD<3141>、コメダ<3543>、東京個別<4745>、ベル24HD<6183>、
ユニー・ファミマ<8028>、イオン<8267>、イオンディライ<9787>、ミニストップ<9946>
【2Q】USEN NEX<9418>
【3Q】パソナG<2168>

4月11日(木)

15:00~ 松屋<8237>
【2Q】ビックカメラ<3048>、島忠<8184>
16:00~ 安川電<6506>、歌舞伎座<9661>、吉野家HD<9861>
時間未定 ローソン<2651>、乃村工芸<9716>、CSP<9740>、アークス<9948>
【2Q】コシダカHD<2157>、SHIFT<3697>、ファーストリテ<9983>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4月12日(金)

- 14:00～ 松竹<9601>
- 15:00～ わらべやく<2918>、ドトル日レス<3087>、東宝<9602>
【3Q】東洋電<6505>
- 16:00～ DCM<3050>
- 時間未定 S FOODS<2292>、ディップ<2379>、北の達人<2930>、クリレスHD<3387>、ベクトル<6058>、
ベイカレント<6532>、コーナン商<7516>、リンガーハット<8200>
【1Q】ニッケ<3201>、OSG<6136>
【2Q】JINS<3046>
【3Q】UUUM<3990>、Gunosy<6047>

<海外スケジュール・現地時間>

4月8日(月)

- 独 2月貿易統計
- 米 2月製造業受注
- 休場 タイ(チャクラー朝記念日)

4月9日(火)

- 米 農産物需給報告
- IMF世界経済見直し
- イスラエル総選挙
- 休場 比(勇者の日)

4月10日(水)

- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
- IMF世界金融安定報告
- 米 3月消費者物価
- 米 3月財政収支
- 3月19・20日のFOMC議事要旨
- EU臨時首脳会議(英国の離脱交渉をめぐる臨時の首脳会議、ブリュッセル)
- OPEC月報

4月11日(木)

- 中 3月消費者物価・卸売物価
- 米 3月卸売物価
- G20財務相・中央銀行総裁会議(12日まで、ワシントン)
- インド総選挙投票(5月19日まで)

4月12日(金)

- 英議会在EU離脱案を承認しない場合の離脱期限
- IMF・世界銀行の春季会合(14日まで、ワシントン)
- 中 3月貿易統計
- 欧 2月ユーロ圏鉱工業生産

【参考】直近で発表された主な経済指標

米	2月 新築住宅販売前月比	+4.9%
米	2月 個人所得	+0.2%
米	1月 個人支出	+0.1%
米	3月 シカゴ景況指数	58.7
米	2月 小売売上高前月比	-0.2%
米	3月 ISM製造業景況指数	55.3
米	2月 建設支出前月比	+1.0%
米	2月 耐久財受注前月比	-1.6%
米	3月 ADP雇用統計	12.9万人
米	3月 ISM非製造業景況指数	56.1
独	2月 製造業受注前月比	-4.2%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

4月12日(金)

- JPモルガン、ウェルズファーゴ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年4月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年4月5日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。